

- 問1 多くの日本企業が製造業の拠点をベトナムなどの東南アジア諸国に移転させています。2021年の統計において、日本の月平均賃金が約3000ドル弱であるのに対し、ベトナムは約300ドル強と約10倍の差があるというデータに基づいた場合、日本企業が現地へ進出する最大の目的として最も適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 現地の巨大な消費市場を独占するために、現地での販売活動のみを強化すること。
 2. 現地に眠る石炭や鉄鉱石などの豊富な地下資源を、安価かつ大量に調達すること。
 3. 賃金の低い豊富な労働力を活用し、製品の生産コストを抑えて競争力を高めること。
 4. 現地の高度な技術力を活用し、日本国内では製造できない高機能な製品を開発すること。
- 問2 日本とある東南アジアの国との貿易統計において、1999年から2019年の20年間で輸入総額が約2倍に増加し、主な品目に電気機器や金属鉱、相手国にアメリカ・日本・中国が並ぶ国があります。この国において、近年、海外企業のコールセンターといったサービス業が急速に発展している主な背景として適切なものはどれですか。 (2022年 東京都公立入試 類似)
1. 英語が公用語の一つであり、比較的安価で豊富な労働力を活用できるため
 2. APECに加盟していないため、独自の関税政策で国内産業を保護しているため
 3. 広大な土地を利用した大規模な機械化農業により、小麦の輸出が盛んなため
 4. スペイン語が共通語として広く普及しており、中南米諸国との連携が容易なため
- 問3 サウジアラビアをはじめとする西アジアの産油国では、近年、石油に依存した経済からの脱却を目指し、観光業や商業の育成に力を入れています。このような「経済の多角化」を進める背景として、石油資源が持つ経済的な課題を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 石油は埋蔵量に限りがあるため将来的な枯渇が懸念されるだけでなく、国際的な価格の変動が大きいいため、安定した国家収入を得ることが難しいという課題。
 2. 石油は天然ガスと比較して可採年数が100年以上と非常に長い、精製にかかるコストが年々上昇しており、利益が減少しているという課題。
 3. 石油の国際価格は長期間にわたり安定しているが、先進国での需要が急速に減少しているため、輸出量を維持できなくなっているという課題。
 4. 石油は再生可能エネルギーの一種として分類されるようになったが、周辺諸国との輸出競争が激化し、販売価格が下落し続けているという課題。
- 問4 ある農産物の生産量上位5か国（2020年）を調べた資料によると、1位は中国（42.3%）、2位はインド（20.3%）となっており、これに次いでケニア、アルゼンチン、スリランカが続いています。この農産物の生産状況に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 衣服の原料となるため、乾燥帯の国々のみで集中的に栽培されている
 2. パンの原料となる穀物であり、アメリカ合衆国が生産の大部分を占めている
 3. 伝統的な産地であるアジアのほか、アフリカや南米の国々も上位に含まれている
 4. 主食としての需要が高く、主に東南アジアの平野部だけで生産されている
- 問5 中国の急速な経済発展に伴って発生している、社会的な課題や環境問題についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 白豪主義と呼ばれる政策の影響で海外からの労働力が不足しており、経済発展が停滞した結果、都市部での排気ガスによる環境負荷は年々減少傾向にある。
 2. 経済特区における海外企業の活動が制限されたため、現在は内陸部の農業振興が経済の主軸となっており、環境問題よりも食料自給率の向上が最優先課題となっている。
 3. 公害対策が法律で厳格に運用されたため、大気汚染はすでに解消されており、現在は内陸部の重化学工業化を進めることで地域間の経済格差もほとんどなくなっている。
 4. 工業化や自動車の普及により、PM 2.5などの物質による深刻な大気汚染が発生しており、同時に、発展した沿岸部と開発が遅れた内陸部との間の経済格差が大きな問題となっている。
- 問6 アジアを地理的な特徴からいくつかの地域に区分した際、インドよりもさらに西側に位置し、アフリカ大陸に隣接するアラビア半島周辺の国々が含まれる地域を何と呼びますか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 東南アジア
 2. 西アジア
 3. 南アジア
 4. 東アジア
- 問7 日本企業の進出が激増した新興工業国における、1999年から2021年にかけての輸出構成の変化について述べた説明として、正しいものはどれですか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
1. 安価な労働力を背景とした軽工業が衰退し、現在は原油や天然ガスといったエネルギー資源の輸出割合が最も高くなっている。
 2. 先進国からの技術提供を拒んだ結果、工業化が停滞し、輸出の主力は依然として1990年代と変わらない構成を維持している。
 3. 以前は盛んだった機械類の製造が衰退し、現在は農作物の輸出に特化したモノカルチャー経済へと逆戻りしている。
 4. 原油を中心とした資源輸出型の構造から、機械類が輸出額の46.3%を占めるような工業製品中心の構造へと変化した。
- 問8 中国の長江下流域から沿岸部にかけて広がる華中地域では、その自然環境を活かした食文化が発達しています。この地域の食文化の特色を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. 長江などの大河川からもたらされる水資源を利用して生産された米や、豊富な魚介類を使った八宝菜などの炒め物料理が代表的である。
 2. 内陸の盆地特有の湿気を払うために、唐辛子や山椒などの香辛料を多用した刺激の強い味付けの料理が発展している。
 3. 起伏の激しい高原地帯で行われる放牧によって得られる、羊の肉や乳製品を用いた料理が日常的に食べられている。
 4. 降水量が少なく乾燥した平原で栽培される小麦を原料とした、麺類やギョーザなどの粉もの料理が中心である。
- 問9 2013年から2017年にかけての日系企業の拠点数に関する統計において、中国は約3万拠点と数は多いものの微増にとどまっているのに対し、ハノイ付近を拠点として約1300拠点から1800拠点超へと約4割の急成長を見せている東南アジアの国はどこですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 韓国
 2. インドネシア
 3. タイ
 4. ベトナム
- 問10 インドシナ半島やマレー諸島の国々など、現在10か国が加盟している地域組織の名称を答えなさい。この組織は、地域の経済成長や社会・文化的発展、平和と安定を目的として協力し合っている。 (2021年 福島県公立入試 類似)
1. アジア太平洋経済協力会議（APEC）
 2. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
 3. 北米自由貿易協定（NAFTA）
 4. 欧州連合（EU）
- 問11 インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマーといった東南アジアの国々がひとつのまとまりとして協力体制を築いている組織の目的として、最も適切なものはどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. ヨーロッパ全域の経済・政治的な統合を目指す（EU）
 2. アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄を目指す（APEC）
 3. 北アメリカの3カ国で自由貿易を促進する（NAFTA）
 4. 東南アジアの加盟国間での経済協力や地域の平和を目指す